

## 博士学位論文・審査報告書

論文提出者：菅山真次

論文題目：「就社」社会の誕生－ホワイトカラーからブルーカラーへ－

審査委員：岡崎哲二（主査）、加瀬和俊、佐口和郎、武田晴人、中林真幸

審査委員会：2011年6月20日

口述試験：2011年6月20日

公開論文発表会：2011年6月20日

本論文は、現代の日本社会を、学校と企業が切れ目なく連続している「就社」社会と特徴づけたうえで、その歴史的形成過程を明らかにしたものである。本論文は 521 頁の公刊された著書（名古屋大学出版会、2011 年）の形を取っており、次のように構成されている。

### 序章

#### 第1章 歴史的な前提－産業化と人材形成

##### I 大工場労働者と熟練形成

##### II 職員層の形成

#### 第2章 「制度化」の期限－戦間期の企業・学校とホワイトカラー市場

##### I 新規学卒採用の「制度化」

##### II 学校による就職斡旋とその論理

#### 第3章 「日本的」企業システムの形成－戦争と占領下の構造変化

##### I 「日本的」雇用関係の形成－就業規則・賃金・「従業員」

##### II 「企業民主化」－財界革新派の企業システム改革構想

#### 第4章 「企業封鎖的」労働市場の実態－高度成長前夜の工場労働者と労働市場

#### 第5章 「間断のない移動」のシステム－戦後新規学卒市場の制度化過程

##### I 中卒就職の制度化－職業安定行政の展開と広域紹介

##### II 中卒から高卒へ－定期採用システムの確立

### 終章

序章では、問題の設定、関連文献のサーベイと視点の提示が行われる。厚生労働省の『賃金構造基本調査』は、「学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している労働者」を「標準労働者」と定義している。著者はまずこの定義に着目し、そこに体现された現代日本社会の「常識」に焦点を当てる。この「常識」は若年者の学校から職業への「間断のない移動」のシステム、および「終身雇用」を核とするいわゆる日本的雇用慣行に対応しており、それらは戦後における日本経済の高度成長過程で定着した。著者はしかし、

それらのシステムは近代初期以来の日本の産業化過程に胚胎していたと見て、それらが戦前以来の歴史の中でどのように生まれ、成長して行ったかを明らかにすることを本論文の課題として設定する。この問題に取り組むにあたり、「ブルーカラー労働者のホワイトカラー化」の過程を示した労働問題・労働史研究の文献を踏まえながら、教育社会学の文献が提示してきた学歴主義と企業－学校のリンケージの視点、および歴史比較制度分析の文献が提示してきた企業システムの進化に関する見方を統合的に用いるとされている。

第1章では、西欧からの技術移転が行われた典型的ケースとして八幡製鉄所をとりあげ、職員の履歴データの分析を通じて、彼等が前近代の職業訓練システムから切り離されていたこと、それに対応して職業間の流動性が高く職業区分が明確ではなかったこと等が明らかにされる。

第2章では、ホワイトカラーについて、企業と学校のリンケージを制度的基盤とする、学校から職業への「間断のない移動」のシステムの歴史的起源が明らかにされる。これによると、八幡製鉄所では、19世紀末に高等教育を受けた技術者について学校推薦による定期採用が始まり、それが1920年代後半以降、事務系職員に広がった。そしてその背景には、労働市場における供給過剰という客観的条件に加えて、学校当局者の「教育的情熱」にさええられた組織的働きかけがあったとされる。

第3章では、戦時期・戦後改革期に職員と工員を区分する身分制の崩壊過程を日立製作所のケースについて検討し、その過程で、戦時期に提起された工員を企業の正規構成員とする企業理念が大きな意味を持ったことを強調する。そして戦時期に起源をもつその理念が戦後になって財界に普及したことを経済同友会に焦点を当てて明らかにする。

第4章では、戦後日本の大企業の労働市場が「企業封鎖的」構造を持つという有力な見方の根拠となった「京浜工業地帯調査」（1951年）を取り上げ、その個票を再分析することを通じて、1950年代初めの調査時点では依然としてそのような労働者のキャリア・パターンが形成されていなかったことが示される。

第5章では、1950年代～60年代前半に職業安定所による広域紹介が、新規中卒者の需給を全国的に調整する役割を果たしたことを示したうえで、1960年代後半、ブルーカラーの中心が中卒者から高卒者に移行したことにもなると、就職斡旋の中心的主体が職業安定所から学校に移っていったことを明らかにする。

終章では、以上の分析結果が、ホワイトカラーとブルーカラーを包括する「就社」社会の形成をもたらした歴史的背景という視点から総括される。

本論文の貢献としてまず、現代の日本社会を、学校と企業が両者のリンケージを通じて切れ目なく連続している「就社」社会であるとする見方そのものを挙げるができる。このような見方を、経済史の文脈で研究の正面に据えたのは、われわれが知る限り、本論文が初めてのものである。そして、「就社」社会の歴史的形成過程を、先行研究に対する確かな理解、良質な個人履歴データの発掘とその綿密な分析を通じて、近代初期以来、日本で教育が一貫して果たしてきた社会的な役割を軸に、大きな構図として描き出したことは、

本論文が経済史研究としてきわめて高い質を持っていることを示している。また戦後における職業紹介所による広域紹介の機能など、本論文によって初めて明らかにされた事実は多い。

いうまでもなく、本論文にもいくつかの問題点を指摘することができる。まず、「就社」社会の歴史的形成過程における1940～50年代の意味についての理解の仕方がある。著者は一方で、1950年代の日本社会が現代の「就社」社会と異なる特徴を有していたことを強調しながら、他方で、1940年代に生じた新しい企業理念の提起と普及が「就社」社会の形成に寄与したと論じている。これら2つの主張の関係についてはさらに議論する余地がある。関連して、1940～50年代における政府による集権的職業紹介は、職業のマッチングにおける学校の役割を縮小する側面があったと考えられるが、その点についても一層の検討が重ねられる必要がある。また、戦前期を対象とした1-2章で中心的な部分を占める企業の人事労務政策の分析が、戦後期については十分に行われていないことも惜まれる。

しかしこれらの問題点は、今後、学界全体で取り組むべき課題として本論文が提起したものというべきであろう。本論文は新しい問題設定、綿密な資料分析と豊かな構想力によって、労働史にとどまらず広く経済史全体に新たな知見をもたらした卓越した研究成果である。したがって審査委員会は、全員一致で、菅山真次氏が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。